クォータリー
かわさき通信
2022年５月号　No.21　５月９日発行

発　行　●一般社団法人／川崎地方自治研究センター
発行人　●久保田　昌希
連絡先　●川崎市川崎区東田町５－１市労連会館３Ｆ
Tel／Fax　044-244-7610
Email：KYP04423@nifty.com

・インタビュー「子どもの権利条約フォーラムinかわさき」を終えて／圓谷雪絵
・寄稿　コロナ禍における学校現場／嶋田和明
・おススメの本
・追悼　新藤宗幸さん　西尾勝さん
・自治研センター活動日誌
・川崎市の主な動き

インタビュー

あらためて子どもの権利条例の大切さを知る

「子ども権利条約フォーラム2021inかわさき」を終えて

かわさき子どもの権利フォーラム事務局長
圓谷 雪絵（つぶらや ゆきえ）さん

フォーラム終了後、スタッフ勢ぞろい

「子どもの権利条約フーラム2021inかわさき」が昨年11月６日、７日に開催されました。この全国フォーラムは、子どもの権利条約が1990年に国連で採択された（日本は1994年に批准）ことを契機に、1993年から毎年全国各地で開催されてきたものです。川崎では1997年に開催（第５回）されていますが、その後2000年末に全国に先駆けて「川崎市子どもの権利に関する条例」が制定されました。今回の川崎開催は、同条例制定20周年にちなんだものでした。

2017年に発足した「かわさき子どもの権利フォーラム」が事務局を担い、当センターも共催団体となり、多くの市民団体や子ども委員と一緒に議論を重ねてきました。当日はコロナ禍の影響を心配しながらの開催となりましたが、延べ1600人を超える参加者によって真摯な議論が行われました。そこで事務局を中心で担われた圓谷雪絵さんに、お話をうかがうことにしました。（編集部）

全国集会にいたるまでの経緯

――圓谷雪絵さんは、昨年川崎で開催された「子どもの権利条約フォーラムinかわさき」で実行委員会事務局を中心的に担われました。私も川崎市の職員時代、子どもの権利条例づくりを身近なところで見てきた一人ですが、それから20年が経過して、子どもの権利のあり方が広く議論されているというのは、それだけ川崎市子どもの権利条例がいかに時代に先駆けた取り組みであったかということをあらためて確認しました。そこで全国集会が終わって圓谷さん自身、いまどういうことを考えているのか、またこの集会を機に今後どういう活動をしていきたいと思ってるのか、率直に語っていただくことにしました。圓谷さんが川崎市のこどもの権利条例に関わってこられた経緯からお願いします。

圓谷　私が中学３年のときに、たまたま学校でチラシが配られたんですが、「子ども夢共和国」という川崎の教育委員会がやっていた事業に参加したことがきっかけでした。１年間は子ども夢共和国の委員

圓谷雪絵さん

として関わりましたが、高校1年になって、子どもの権利条例をつくる子ども委員会に途中から参加しました。調査研究委員会の子ども委員は9人、そのほかの子ども委員が33人でした。調査研究委員会の子ども委員の一人が受験準備で会議に出られないということで、その代わりとして調査研究委員会にも参加しました。

条例づくりも最後の段階になりますと2週間に1回くらい会議があったんですが、ずっと出させていただきました。条例ができた後は、子ども委員の立場で条例を市民のみなさんに知ってもらうために、有識者の先生方にくっついて各市民館などを回って市民集会に出たりしました。川崎での子どもの権利条例づくりは、子どもたちの参加をふくめ延べ10万人の市民が参加したと聞いていますが、その熱気をいまもはっきり覚えています。

また条例ができた後、子ども会議の準備委員会にも関わり、どういうかたちでサポーター制度をつくったらいいかとか、どんな活動をしていきたいかとか、子どもたちと一緒に考えてきました。ようやく子ども会議ができたときには、私はもう大人の年齢になっていたので、子ども会議のサポーターとして10年間活動しました。ちょうど10年活動したときに、長女が10才になったこともあり、10周年の記念誌をつくったあとに、子ども会議のサポーターを卒業しました。その後は子どもの権利条約ネットワークで事務局のお手伝いをしていましたが、2015年におきた上村くんの事件をきっかけに、子どもの権利条例を作った一人として、何かできることがあるのではないかと感じました。

――上村君の事件というのは、川崎区の多摩川の河川敷で中学1年だった上村君が17歳、18歳の少年らに命を奪われた事件ですね。

圓谷　そうです。子どもたちを被害者にも加害者にもしてしまった、とても悲しい事件でした。この事件がきっかけで川崎の子どもの権利条例にかかわってきた人たちと相談して、「かわさき子どもの権利フォーラム」という会を2017年にたち上げました。その活動の一環として、毎年全国規模で開かれている「子どもの権利条約フォーラム」を川崎で開催しようという話になり、その事務局をこの権利フォーラムが担うことになったんです。

――かわさき子どもの権利フォーラムについては後ほど聞かせてもらうとして、その前に、子どもの権利条例の策定に関われられていた当時のことで、何か印象ぶかいことがあればお聞かせください。

子どもの思いを生かした条例づくり

圓谷　そうですね。一つは、条例ができたあと、川崎市の広報誌「ひろば」で紹介され、また母子手帳にも記載されていると思いますが、権利条例の子ども委員会が子ども集会で、「私たちこどもからおとなたちへのメッセージ」というのを出しています。「まず、おとなが幸せになってくだい。おとなが幸せでないのに、子どもだけ幸せになれません。おとなが幸せでないと、子どもに虐待とか体罰がおきます」というメッセージです。みんなで朗読したのを覚えています。いま私は2人の子どもの親ですが、「大人が幸せでなければ、子どもは幸せになれない」というこのメッセージの大切さを実感しています。

もう1つは、中学、高校の頃って、親をはじめ大人に対して反抗したくなる時期ですよね。そんななかで、私たちの話をちゃんと聞いてくれる大人の人に出会ったというのは、新鮮な驚きというか、喜びでしたね。条例では「7つの子どもの権利」（3ページ参照）が掲げられていますが、この7つの権利は、大人が勝手につくったものではなくて、子ども委員会の意見を生かしてつくられています。そのプロセスをみてきて、「あぁ、大人って信じていいんだ」と思ったことがいまも強く印象に残っています。

――圓谷さんが特に気に入っている条文があれば教えてください。

圓谷　条例の前文に「子どもは、他の者の権利を尊重する力や責任など身につけることができる」。それに続いて「自分の権利が保障されるためには、他の者の権利も尊重しなければならい」という、この一連の文章がいちばん気に入っています。

たまたま私の上の子の小学校で子どもの権利の学習をさせていただいたとき、最後にした話がここな

んです。実は「子どもの権利＝わがまま論」というのは、私が子ども委員のときも長く議論した記憶があって、責任とか義務という言葉を入れた方がいいという意見は子どもの中にもありました。もちろん条例前文の冒頭にあるように「自分が自分であることを大切にされたいと願っている」ということはとても大事なことですが、同時にまわりの友だち、お母さんやお父さん、近所の人や先生、みんなも同じ権利があるんだということですね。

――とても大事な箇所ですね。子どもの権利なんてとんでもない。自治体の条例で子どものわがままを助長するのか、といった意見は現在もあるのではないでしょうか。でも子どもの権利条例には、他者への配慮というかたちでそれをクリアする文章がちゃんと入っている。しかも子どもたちの意見を踏まえているというところが重要ですね。

子どもの権利フォーラムを立ち上げる

――先ほど、全国集会を川崎で開催するきっかけは「かわさき子どもの権利フーラム」を立ち上げたことからはじまった、という話がありました。この権利フォーラムについて、お聞かせください。

圓谷　川崎では子どもの権利条例ができる前から、例えば地域の住民、保護者、先生、そこに子どもも参加する「地域教育会議」という取り組みがありました。しかし中学生がいじめで自死する事件があったり、上村君のような悲惨な事件も起きてしまいました。子どもの権利条例には、一人ひとりの違いを認め合い、ありのままの自分を大切にしようという理念が謳われています。しかし、残念ながら現状は、その理念が子どもにも大人にも十分浸透していないのではないかと思わざるをえません。

子どもの権利条例に関する意識調査をみても、条例の認知度は「知っている」と回答した子どもは11.8%、大人が6.5%、職員は75.6%です。また「聞いたことはあるが、内容はよくわからない」との回答が子どもは54.1%、大人は66.8%、職員は4.4%もいます。さらに「いじめ」や不登校の数の推移などからも、自己肯定感というんでしょうか、ありのままの自分でいいんだという自信をもてない現実が見えてきます。こうした実態を前にして、条例をつくった側の一人として、この条例が＜生きた条例＞としてずっと継続していってほしいという思い、また

川崎市子どもの権利条項

七つの子どもの権利

1　安心して生きる権利
2　ありのままの自分でいる権利
3　自分を守り、守られる権利
4　自分を豊かにし、力づけられる権利
5　自分で決める権利
6　参加する権利
7　個別の必要に応じて支援を受ける権利

この間、何かできることがあったのに、やってこなかったのではないかという反省もあって、条例づくりに関わっていた市民や有識者の皆さんや当時の職員の方などが集まって、いま自分たちでできることをやっていこうということで、2017年に会を立ち上げました。

――メンバーはどんな人たちでしょうか。

圓谷　代表は山田雅太さん（条例制定時：指導主事）、副代表はたまりば理事長の西野博之さん、川崎区の地域教育会議の宮越隆夫さんです。他には、当時調査研究委員会メンバーだった喜多明人さんや、荒牧重人さん、元権利委員メンバーなどです。私が、事務局を務めています。

子どもの権利条例が制定されて20周年になる2021年に、「子どもの権利条約フォーラム」を川崎でやりたい、川崎の今の現状を全国の方々に見てもらいたいということを、この集会の呼びかけ団体の代表である喜多先生と相談して、提案したんです。

――喜多明人さんは当時早稲田大学の先生で、川崎の条例づくりでも中心になった方ですね。

圓谷　そうです。この「子どもの権利条約フォーラム」は大がかりなイベントで、私も何度か関わっていますが、とても大変なんです。何百人という規模で宿泊を伴った集会ですので、多くの人の協力がないと実現できないんですが、皆さんが是非やろうということで実現できました。

この集会自体は1993年から毎年開催しています。集会の目的は、国連で採択された子どもの権利条約をきっかけにして、子どもを支援する団体の交流や自治体との連携をめざそうというものです。東京からはじまって川崎で通算29回になります。川崎では1997年に国際交流センターで行いました。

――当時川崎市は、全国規模の「地方新時代市町村

シンポジウム」を毎年開催していて、そのシンポジウムでこのテーマを取り上げていますが、そんなことが重なって川崎市で子どもの権利条例をつくろうという動きになったんですね。

圓谷　ええ、私もそういうふうに聞いてます。

多彩なテーマを手づくりで

――それでは今回の子どもの権利条約フォーラムについてお聞かせください。

圓谷　コロナの影響で昨年度の富山大会（南砺市）もそうでしたが、2021年度も緊急事態宣言が８月に出て、９月まで延長になって、一時は完全オンラインでという意見もあったんです。でも、最終的にはIT機器をつかったオンラインと会場の両方でやることができました。川崎市内のいろんな団体やPTA連絡協議会の他に企業からの協力もあって、２日間で延べ1,600人を超える参加者が集まっていただいて、本当に多くの市民の皆さんに支えられた集会で、大成功だったと思っています。

　特に川崎の子どもたちが予想していたより多く参加してくれました。大会１日目の全体会では、準備段階から当日の運営、司会まで担ってくれました。また大会が終わったあとも熱量がなかなか冷めず、子どもたちにとってもいいきっかけになったんじゃないかなと思っています。参加のルートは各行政区にある子ども会議や川崎市子ども会議など、みんなで誘いあって参加してくれました。

――終わったあとの報告書を拝見しますと、分科会のテーマが実に多彩ですね。

圓谷　そうですね。分科会は全部で23（展示１）です（６ページ参照）。企画は実行委員会に参加している団体やつながっているグループなどに手をあげていただいて、みなさんと協議しながら決めていきました。事務局としてはテーマが重ならないようにということだけはお願いしましたが、お陰さまでいろんな分野のテーマを取り上げることができました。

――川崎以外からも報告はあったんですか。

圓谷　関西から２つほどありましたが、あとは川崎が中心ですね。川崎のいろんな活動グループがテーマを出しあって、また同じテーマを取り組んでいる人たちが横につながって議論する場になったということです。それぞれ手づくりの良さを生かした分科会になったのではないでしょうか。私も知らない団体や活動がたくさんあって、私自身いろいろ学ぶことが多かったですね。

子ども権利条例の大切さを再認識する

――実行委員会のメンバーとして子どもは何人くらい参加したんですか。

圓谷　全部で14名。小学５年生から高校３年生までの子どもが参加してくれました。開催当日は子どもが16名、サポーターが10名参加してくれました。

――子どもたちからの発言はどうだったんでしょうか。

圓谷　私がサポーターをやってた頃ですと、会議で子どもが口を開けたら大人は黙るっていうのが暗黙の了解だったんですが、新しく出会った方たちはそれを知らなかったりするので、会議の中で「子どもの意見は優先です」とお願いしました。もちろん子どもの意見を全て受け入れるということではなくて、発言を受けとめてくださいという意味なんです。そう言いますと「あぁそうだね」みたいな感じで受け入れていただけたように思ってます。ただ大人のほうが数が多かったので、子どもたちは言いにくかったかもしれません。

　それと参加する子どもの数は減っていると感じますね。

――子どもの数が少なくなったからでしょうか。

圓谷　それもありますが、子どもたちが関わるチャンネルがいっぱいあるんだと思います。例えばサッカーとか野球、スポーツ関係なんか土、日が多いですよね。習い事なんかもけっこう土、日に開催されていて、家族との時間もある。じゃあ子ども会議にはいつ来る？っていうことになると、なかなか難しくなったりします。

――参加した子どもたちの反応はどうでしたか。

圓谷　子どもの権利の考え方というものがだいぶ理解できたようで、自分たちも発信できる機会をつくりたいと言ってくれたのは心強かったですね。私が子どものときはいろんな機会があって、日弁連の弁護士さんたちの前でお話したりとか、国会議員の前で勉強会したりとか、大学の公開講座に呼んでいただいたりとかありました。しかし今度は、私たちがそうした仕掛けをつくってあげる番になったんだなっていうことで、いろんなところにつながりをもたなきゃいけないなと思っています。

――子どもは、大人に混じって話し合う機会があれば、変わるものなんでしょうか。

圓谷　先ほど、大人って信じていいんだなって言いましたが、こういう大人になりたいというロールモデルがあれば、変わるんではないでしょうか。今回、子どもメンバーの中で、フォーラムに関わるうちに、自分から何でも挑戦する子に変わったというメンバーがいました。子どもが自分が思ってることを自由に発言していい場所なんだとわかれば、表現できるようになったり挑戦していけるようになるんだと感じました。やはり周りに対する信頼感なんでしょうね。そういう意味でも子どもが参加できる場所があることはとても大事だということをあらためて認識しました。

全体会／全国の子どもたちと語ろう

一方で、そうした考え方が伝わらないご家庭やお子さんが川崎でもたくさんいるし、こんな条例のパンフレット見たことないかな？とたずねても、見たことがあるようなないようなといった反応しか返ってこない場合もあります。ましてや不登校の子の場合、パンフレットをもらう機会もないし、なかなか伝わらない。ここは息長く活動を続けていくほかないでしょうね。不登校や引きこもりの問題、貧困の問題などに取り組んでいる団体とかグループがありますので、そういったところと協力し合いながら子どもの権利のあり方にについて一緒に取り組んでいきたいと思っています。

――子どもの権利条例をもっている自治体の数はどれくらいなんでしょうか。

圓谷　現在、子どもの権利条例をもっている自治体は50くらいあるんですが、これから条例をつくろうと準備してる自治体もあるので、各自治体ともしっかりつながっていきたいと考えています。愛知県の豊田市も条例ができていて、2023年度に条約フォーラムやりたいということで協力体制を築いています。それから今年2022年度は沖縄の那覇で開催の予定です。沖縄は今年、本土復帰50周年で、権利条約フーラムも30回の記念大会になります。沖縄では子どもの権利条例をもっている自治体はありませんが、この機会に沖縄の子どもたちのおかれている状況が少しでも良くなるようネットワークをつくるのも私たちの役割かなって思っています。それから神奈川県内でいえば、条例をもっているのは鎌倉市、横須賀市（2022年３月成立）ですので、県内でもネットワークを強めていきたいと思っています。

子ども家庭庁への危惧

――最後になりますが、現在子どもが抱えている問題を政策的に扱う政府機関として「こども庁」をつくる動きがあります。最近になって「子ども家庭庁」に名称が変更になったようですが、このことについてどう思いますか。

圓谷　率直にいって、子どもの権利を中心に考えたら、そこにどうして家庭を付けるんだろうって思いますね。子育てそのものが孤立しがちになる世の中で、子どもを育てるのは家庭の責任ですみたいな言い方というのは、かえってお母さんお父さんたちを追い詰めるんじゃないかと心配します。

――圓谷さんの周りの反応はどうなんでしょうか。

圓谷　子ども庁ができるとなったときは、子どもの権利の視点をしっかりとり入れてもらえるように声を上げていかなきゃというような動きだったと思います。でも、突然子ども家庭庁ということになって、家庭だけじゃないよね、というのが大方の思いではないでしょうか。川崎でも家庭と地域と学びの場の３つの輪で子どもたちは育っていくという考えのもとで条例をつくったはずで、育ちの場っていうのは家庭だけではないですよね。

――家庭は大事ですね。

圓谷　もちろんそうです。でも子ども家庭庁の文章を見ると、子どもの成長はまず家庭から、みたいな書き方に少しひっかかりを感じます。

――だとすれば、ますます今回の集会や自治体が子どもの権利条例をもつ意義は大きくなってきますね。

圓谷　やっぱり続けることが大事だと思っています。条例ができたころの子ども会議の参加者は100人規模だったと思いますが、今は30人ぐらいです。でも、少なくなったとはいえ、子どもの参加の場や意見表明の場があって、サポーター制度も20年間続けられている。また市長に直接提言・報告できる機会も続いています。そのことはきちんと評価すべきだと思います。

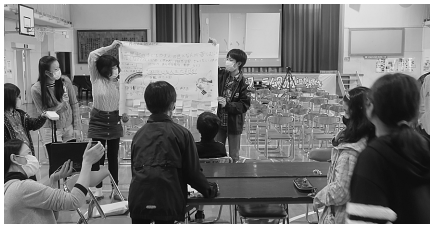
地域の子ども会議もそうですが、どんな小さな子どもの集まりであっても、子どもの声をちゃんと受け止める場が必要だと思います。そうすることで、大人自身もはっと気づくことがいっぱいあるはずなんです。大人も子どもも、お互い助け合い、励まし合ったりするなかで成長していくものだと思います。それは一人の親としての私自身の実感でもあるんです。子どもなんだから、子どものくせにっていう時代は、もうとっくに終わっているのではないでしょうか。　（聞き手：大矢野修）

分科会一覧

テーマ	主催団体	参加者(会場/オンライン)
思いっきり外遊び	川崎市内の各区で活動する外遊び・プレーパーク団体	9人／15人
こども食堂	かわさき子ども食堂ネットワーク	15人／17人
障がいのある子どもの権利第1部	豊かな地域療育を考える連絡会、ダンウェイ㈱、心花(放課後等デイサービス)	12人／45人
外国につながる子どもの権利	同分科会世話人会	20人／58人
乳幼児の権利を守る	NPOままとんきっず、心花(児童発達支援)	4人／6人
子どもと考える子ども庁と子ども基本法	広げよう！子どもの権利条約キャンペーン	25人／30人
子どもの参加を支える仕組みづくり	子ども会議担当グループ	16人／22人
学校の中の子どもの権利学習	子どもの権利学習推進の会	26人／41人
なんでやねん！　すごろく	子どもの権利条約関西ネットワーク	26人／18人
フリースペースえんとこどもゆめ横丁	NPOフリースペースたまりば	24人／11人
子どもグループ	権利条約inかわさき子どもグループ	36人／3人
社会的養護を考えてみよう	早稲田大学里親研究会、ふらっと南湖	12人／18人
CAP(子どもへの暴力防止)	NPOエンパワメントかながわ	14人／4人
障がいのある子どもの権利第2部	地域相談センターさらん、桜本保育園	20人／62人
LGPTQの子どもと学校の生活	外国につながる子どもの権利分科会世話人	22人／31人
アドラー心理学	アドラー心理学学習グループ、ルマーキタ	10人／4人
子どもの権利を取り巻く「国際的」な視点	子どもの権利条約ネットワーク	14人／30人
叩かない子育て	NPO国際子ども権利センター(シーライツ)	10人／40人
知ってほしい！　子どものSOSとその支援	川崎里親支援センターさくら	16人／58人
かるたで学ぼう！　子どもの権利	文京学院大学甲斐田万智子ゼミ、シーライツ	20人／3人
こどもゆめ横丁と夢パーク探検	NPOフリースペースたまりば	41人／10人
子どもグループ	権利条約inかわさき子どもグループ	53人／8人

総合司会も子どもたちで

こどもゆめ横丁



子どもグループによる発表

自治研センター活動日誌　2022年1月～3月

1月

11日㈫　しんゆり・芸術のまちづくり理事会
17日㈪　平和と生活のつどい実行委員会
　　ヘイト事務局会議
21日㈮　生活クラブ50周年記念祝賀会
27日㈭　しんゆり・芸術のまちづくり黄金町視察
28日㈮　しんゆり・芸術のまちづくりマイコンシティ視察

2月

1日㈫　しんゆり・芸術のまちづくり運営委員会
　　生活クラブアソシエーション発起人会
4日㈮　教文研文化講演会
9日㈬　自治研C事務局会議
10日㈭　神奈川県自治研C理事会
　　教文研文化講演会
16日㈬　ヘイト事務局会議
18日㈮　文庫カフェ
25日㈮　自治研C第2回理事会
27日㈰　しんゆり・芸術カフェグランデ
28日㈪　市民シンクタンク研究会

3月

2日㈬　生活クラブアソシエーションフォーラム
8日㈫　しんゆり・芸術のまちづくり理事会
　　SKC学習会
10日㈭　ヘイトスピーチ学習会
11日㈮　文庫カフェ
16日㈬　しんゆり芸術のまちづくり交流カフェ
17日㈭　神奈川県自治研C総会
　　生活クラブアソシエーション発起人会
22日㈫　神奈川県地方自治研究C財政セミナー
23日㈬　自治研C臨時総会

寄　稿

コロナ禍における学校現場

川崎教育文化研究所　所長　嶋田和明

学校現場の混乱

2021年４月、市教委はまん延防止等重点措置下における教育活動について「感染防止対策を徹底した上で、概ね通常の教育活動を継続させる」と発表した。その後感染が拡大し、８月２日に出された緊急事態宣言が９月30日まで延長され、学校現場や子どもたちの間で様々な混乱が起きた。

６月に中学校の修学旅行の一部が延期、７月にオリンピック聖火リレーの中止により等々力陸上競技場での出発式が中止、夏休み期間中の部活動は県大会等の予選会や上位大会に出場する部を除き停止されるなど、多くの活動やイベントが制約された。

教職員は学校再開に向けて準備を進めてきたが、８月26日教育長は保護者に向けて「様々な理由で登校できない小中学校の児童生徒についてはGIGA端末を活用してオンラインでの授業配信を実施し、在宅での学習を支援する」等の通知を出した。子どもたちの学びを継続するためとはいえ、GIGA端末は４月から学校現場に導入されたばかりで在宅での活用は十分に準備が整っていない。教員が一人でGIGA端末カメラの向こうの児童・生徒の反応をみながら授業を進めることは多くの課題や困難を伴った。個々の教員の力量や意欲だけに頼るのではなく、十分な研修時間やICT・事務支援員などの増員が必要とされる。

今、私たちにできること

ある小学校での事例を紹介したい。子どもたちは毎朝、家庭で体温と体調を健康チェック表に記入する。担任は、朝一番にこの表で子どもたちの健康状態を確認。体温37度以上や体調の優れない子は、養護教諭が保護者に連絡し迎えにきてもらう。給食時間は全員がマスクを外すため、一番気を遣う。机は縦６列に並べ全て黒板を向く。配膳では担任が一列ずつ順番に呼び、自席で黙食する。教室は廊下側と校庭側の窓を開け、ロスナイ（換気扇）を使って空気を循環させる。音楽で歌う時はマスクを着用。鍵盤ハーモニカの演奏は、クラスの半分から三分の一にして演奏時間を短縮。朝会、始業式、終業式は、校内放送で参加。運動会は競技を行う２学年の保護者のみが校庭で参観するが、東門から入場し自分の子どもの競技が終わったら西門から一方通行で退場。競技をする２学年以外の子どもは、校内放送か端末で見学。コロナ禍は教職員の業務を増やし、精神的・体力的な負担を大きくした。今まで大きな混乱もなく学校教育を続けられたのは、子どもたち、保護者、地域の方々のご協力のおかげだ。

教育と地域、福祉の連携の必要性

2022年度から「第２次川崎市教育振興基本計画かわさき教育プラン」の第３期実施計画が始まる。基本政策Ⅲ「一人ひとりの教育的ニーズに対応する」は、いじめや不登校、経済的に困難な家庭環境、外国につながりのある子どもが増加し、新たに「ヤングケアラー」への支援などが求められる。このような背景を持つ子どもは教育を受け、豊かな体験をする機会に乏しく、地域社会から孤立し、様々な面で不利な状況に置かれてしまう。学校の役割が増大しているなか、教職員が本来的な業務に専念できるよう、保護者や地域と一体となって子どもを育てる「地域とともにある学校」に取組む必要がある。また心理や福祉等の専門家を配置し、「チームとしての学校」全体の課題解決を図ることによって、教職員が専門性を発揮した教育活動の充実を図っていく。また各区役所地域みまもり支援センターの区・教育担当等と連携することも重要である。

おススメの本

『裏切れない！「蛙」の声が今も聞こえる』
片井博美著（川崎地方自治研究センター研究員）　彩流社　2022年１月刊

著者の片井博美さんは、川崎市役所退職後に当センターの研究員として勤めている。横浜国大在学中、「社会科学研究会」で知り合った同級生大槻節子さんと読書会を通じて政治や文学などについて語り合ってきた。タイトルの「蛙」は、当時彼女が愛誦していた草野心平の詩からとっている。その後大槻さんは革命への道を進み、連合赤軍に入り、軍事訓練のさなか「総括」を求められ、非業の死を遂げる。

1986年に彼女の遺稿「優しさをください　23歳の死」が発刊された。2002年11月毎日新聞紙上で文芸評論家の川村湊氏がこの本を取り上げ、「彼女は『赤軍兵士』などではなく、弱く、ちっぽけで可愛い『蛙』のような女の子としか思えないが、時代の潮流という魔法の力が『蛙』を『赤軍兵士』に変身させてしまった。それがこの悲惨なお伽噺の結末なのである。」と紹介したことに、著者は違和感を覚えた。

「蛙」を萩原朔太郎の詩と誤解したことへの反証を踏まえ、「お伽噺などではなく、自ら抗しがたい時代に真正面から向かい合い、ひたむきに生きて死に急ぐように自らの生を閉じた軌跡には、―中略―、今なお私たちに鋭く語りかけてくるものがある。」と、本書を著す動機を記している。

50年前の事件である。既に鬼籍に入ったり、またあえて忘却を決めた人もいるだろう。しかしながら、同じ時代の風を末端で感じていた私にも共感させられる本である。

なお、若い世代には、『激動　日本左翼史－学生運動と過激派1960－1972』池上彰、佐藤優対談集講談社現代新書2021年12月刊）など事件当時の状況を論じたもの、また立松和平『光の雨』は、連合赤軍に集まる若者の姿を描く小説となっているので参考となろう。　（記：板橋洋一）

追悼　　新藤宗幸（しんどう・むねゆき）さんを偲んで

1946年逗子市生。横須賀高校、中央大学大学院修士。東京市政調査会研究員、専修大学法学部助教授、立教大学法学部教授、千葉大学法経学部教授。日本行政学会理事長、後藤・安田記念都市研究所理事長、分権型政策制度研究センター長、住民投票立法フォーラム共同代表などを歴任。

新藤宗幸さん

川崎市政にご指導いただいた新藤宗幸先生が、３月13日に逝去されました。

当センターでは、故・高橋進東京大学助教授、坪井善明北海道大学助教授（すべて当時）などと、川崎市政への提言書「アメニティ川崎」を作成いただきました。その後も、地方行政から政治問題にいたるまでご活躍され、川崎の自治にご尽力されました。

これまでのご厚情に感謝しながら、ご哀悼を捧げます。

西尾勝（にしお・まさる）先生が逝去

1938年生。東京大学法学部長、国際基督教大学教授、東京市政調査会理事長、後藤・安田記念東京都市研究所理事長、地方公共団体情報システム機構理事長などを歴任。

西尾勝さん

地方行政学の泰斗であった西尾勝先生が、３月22日に亡くなられました。西尾先生は、行政学のトップとして1990年代の地方分権改革をリードされ、著書「未完の分権改革」（岩波書店）はいまだに読みつがれています。川崎市に直接ご指導を仰ぐことは少なかったのですが、お弟子さんたちが川崎市をフィールドに研究を積み上げています。謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

川崎市の主な動き　2022年１月～３月

１月

３日　アメフト富士通２年ぶりの日本一　ライスボール

アメリカンフットボールの日本選手権、ライスボールは３日、東京ドームで行われ、富士通（Xリーグ２位）がパナソニック（同１位）に24－18で勝ち、２年ぶり６度目の日本一になった。最優秀選手にはWR松井が輝いた。昨年まで社会人代表と学生代表が競ったライスボールは社会人代表の12連勝で実力差が開いたため、今季から社会人Xリーグの上位４チームによる優勝決定戦となった。

４日　「アフターコロナを見据えた挑戦を」　市長年頭あいさつ

仕事始めの４日、福田市長は職員向けの年頭あいさつを行い、バイデン大統領の「ビルド・バック・ベター（より良い再建）」の言葉を紹介、「アフターコロナを見据えた挑戦を、皆さんと力強く進めていきたい」と述べた。昨年末の病院などの視察に触れ「医師や看護師にスポットライトが当たるが、受付や洗濯、消毒する人、検査技師など、一つでも欠ければコロナに立ち向かえない」と振り返り、皆でカバーをする気持ちで全庁的なコロナ対応を呼び掛けた。

10日　感染対策講じ成人式　３部制分散でオンライン配信も

新型コロナウイルス感染が急拡大する中、市の成人式が10日、とどろきアリーナ（中原区）で３回に分かれて開かれた。式典には新成人約１万４千人のうち、44％に当たる約6163人が参加し、昨年の参加率26％を大きく上回り、2019年の48％、20年の46％と例年に近い状況になった。恒例の音楽ライブは昨年に続き中止、代わりにお笑い芸人のイベントに。参加を見送った新成人のためオンライン配信も行った。

17日　女性の職場での活躍後押し　44社に市が認証書

市は17日、女性の職場での活躍を後押しする市内の中小企業44社に対し、市独自の認証制度「かわさき☆えるぼし」の認証書贈呈式を行った。2018年度に始まった同制度は認証企業が計83社に。認証企業は公共工事の入札で評価加点され、建設業が過半を占める。認証の対象は従業員数300人以下で、女性の管理職や技術職への登用などキャリア形成支援やテレワーク、時差出勤、育児休業への対応など仕事と生活の両立支援の取り組みが認められた企業など。

19日　ナマズ「たまずん」に特別住民票を交付　多摩区民に

多摩区の二ケ領せせらぎ館で飼われている黄金色のナマズ「たまずん」に19日、同区から「特別住民票」が交付された。たまずんは、体長約60㌢、2020年に高津区宇奈根の多摩川で釣り上げられ、縁起物として同館に寄贈された。同館を運営するNPO法人「多摩川エコミュージアム」はクラウドファンディングなどで約129万８千円の資金を集め、特注の水槽などを購入して飼育している。

27日　川崎が舞台のラジオドラマ　川崎FMで毎週木曜全12話

川崎が舞台のラジオドラマ「零(こぼ)れ陽(び)にささやかな願いを」が、かわさきFMの番組「ぐるっと川崎」で27日から約10分間、毎週木曜に全12話で放送される。区名にちなんだ「麻生ひなた」、「川崎玲奈」など男女７人が余命３か月を告げられ、残りの日々をどう生きるかを描く。人気アニメ「ワンピース」でナミ役の岡村明美さんや、同「黒子のバスケ」の黄瀬涼太役の木村良平さんらが演じる。

２月

１日　「オンデマンド交通」実証実験　タクシーで多摩区生田

市は１日、多摩区で「オンデマンド交通」の実証実験を始めると発表した。伊藤忠テクノソリューションと提携し、電話やスマートフォンのアプリを通じた利用者からの予約状況に応じて、人工知能（AI）が最適経路を随時更新しながら乗り合いタクシーを運行する。対象エリアは多摩区生田４～８丁目とその周辺。期間は２月28日から４月28日の平日８時30分～午後３時30分で、エリア内であれば自由に乗降場所を指定でき、運賃は１人１回300円で４人まで乗車可能。

７日　８年連続過去最高更新8785億円　市22年度一般会計予算案

市は７日、2022年度当初予算案を発表した。一般会計は前年度比7.0％増の8785億円で８年連続過去

最高を更新。歳入は市税収入が216億円増の3670億円（前年度比6.3%増）で個人市民税88億円、法人市民税43億円の増。税収増により2年ぶりに「不交付団体」に復帰の見込み。財源不足を補うため減債基金から239億円（同16.5%減）を取り崩す。市債発行額は198億円増の931億円（同27%増）。歳出は、待機児童対策や障害福祉サービスの利用増などで扶助費が89億円増の2267億円、義務的経費は4550億円（同2.5%増）で全体の51.8%。新本庁舎整備や橘処理センター整備費用の増大で投資的経費は262億円増の1342億円。新型コロナウイルス感染症対策は経済支援を含め239億円を計上。

10日　「じもと応援券」第3弾は電子化で発行　7月から利用

市は10日、プレミアム商品券「川崎じもと応援券」の第3弾を電子商品券で発行すると発表した。利用期間は7月上旬～12月末の予定。プレミアム率20%、スマートフォンで使える1万2千円分の電子商品券を1万円で販売する。市ホームページで4月下旬から受け付け、1人5セットまで。発行額は48億円。事業費は発行経費3億5千万円を含む約11億5千万円で、紙で発行した第2弾よりも1億7千万円程度経費節減できる。

14日　等々力競技場に民間運営権　市議会に条例案提出

市は14日開会の市議会定例会に、等々力陸上競技場（中原区）などの運営権を有償で民間事業者に設ける条例案を提出した。川崎フロンターレ本拠地の同競技場改修などの等々力緑地再編整備計画に基づき、2022年度に緑地の再編整備を担う指定管理者を公募・選定し、この事業者が運営権を取得する。対象は改修後の球技専用スタジアム、新アリーナと駐車場で、市は事業者の収益から運営権の対価相当額を受ける。整備完了は29年度の見込み。

14日　市が「みなし濃厚接触者」導入　保育施設の休園に対応

市は14日、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、関係者の感染が判明した保育施設の休園期間について、陽性者が出たクラス全員を原則「みなし濃厚接触者」として3日間は全部休園、4日目以降は感染の広がりのない他のクラスから部分再開するなどの「新たな考え方」を各施設に通知した。保健所による濃厚接触者の特定はせず、症状が現れなければ登園でき、再開を早めて保護者の負担軽減を図る。

19日　市の感染者数累計10万人超え

市は19日、1702人の新型コロナウイルスの新規感染者を発表した。感染者数の累計は10万人を超え、100,426人となった。4日に7万人超え、それからわずか5日後の9日に8万人を超えていた。

25日　人工衛星活用し土砂災害に備え　市とNECデジタル防災協定締結

市は25日、NEC（東京都港区）とデジタル技術を活用した防災まちづくりに関する協定を締結した。土砂災害に備えるため、人工衛星からのレーダーにより地盤の変動を広く観測する最新技術などを活用する。2025年度の本格運用を目指しており、土砂災害のハザードマップを補完するデータとして市民に公開するほか、市の施設も観測し、傾きなどの異変の発見や災害時の状況の把握に使う予定。

27日　沖縄の組踊20年ぶりに披露　川崎沖縄芸能研究会

川崎沖縄芸能研究会は27日、県と市の両指定無形民俗文化財の「組踊（くみおどり）と琉球舞踊」を市立労働会館（川崎区）で公演した。組踊は、せりふ、音楽、所作、舞踊によって構成された歌舞伎で、指導者がおらず約20年ぶりの披露に。この日は、琉球舞踊五演目と組踊一演目を上演した。新型コロナの影響で昨年実施予定を一年延期して開催した。感染防止のため観客を半分にして約250人が来場した。

3月

3日　ロシアのウクライナ侵攻反対デモ　元住吉駅前「九条の会中原区連絡会」

中原区の四つの団体でつくる「九条の会中原区連絡会」が3日、ロシアのウクライナ侵攻に反対する反戦デモを東急元住吉駅前で開催した。「STOP PUTIN」「ウクライナへの侵攻をやめよ」などのボードを掲げ戦争反対を呼び掛けた。同会は毎月3日、元住吉駅前で平和や政治の課題などを訴え、スタンディングデモを開催。今回はロシアのウクライナ侵攻で急遽幅広く呼び掛け、毎月10人弱の参加が40人ほどになった。

10日　ウクライナ侵略非難決議を可決　市議会

市議会は10日の本会議で、「ロシアによるウクライナ侵略を強く非難する決議」案を、市議1人が退

席したうえで全会一致で可決した。決議は市議会が全国に先駆けて核兵器廃絶平和都市宣言を可決したことに触れ、「核兵器の使用を示唆するような発言により、各国を威嚇している」と指摘。ロシアのウクライナ侵略を「断じて認められず、最も強い言葉で非難する」とした。

12日　多摩川スカイブリッジ開通　臨海部と羽田結ぶ

市・殿町地区と羽田空港を結ぶ多摩川スカイブリッジが12日、開通した。市側の国道409号と東京都側の環状８号線間に建設、全長約675㍍、幅約17～21㍍、片側１車線の車道で、両脇に歩道、一方通行の自転車道が整備される。多摩川河口に最も近い橋で、市と都が2017年６月に着工、事業費約300億円。４月１日にはバス路線の運航が始まり、臨海部から空港エリアまで所要時間約10分。

15日　ウクライナ避難民受け入れへ　市営住宅20戸

市は15日、ロシアの侵攻によるウクライナからの避難民の受け入れに向けて、市営住宅約20戸を一時提供すると発表した。昨年末時点の市内在住ウクライナ人は33人（永住資格者は18人）で、こうした人を頼って避難してくる人などを想定。また外国人相談窓口「多文化共生総合相談ワンストップセンター」（中原区）にウクライナ語の翻訳機を導入、避難民の受け入れや生活支援の相談をスタートさせた。

16日　川崎競馬売り上げ過去最高972億円　巣ごもりネット投票好調

川崎競馬の2021年度の売り上げが、前年度比約７％増の約972億円で過去最高となり、県川崎競馬組合は、県と市への収益配分金を当初予定の計21億円から計36億円に増額した。コロナ禍で本場開催レースは13回のうち７回が無観客になったが、巣ごもり需要によるネット投票が好調で売り上げの９割を占め本場開催の減収分を補い、17年度から５年連続で過去最高を更新した。

21日　人口動態で死亡が出生を上回る　政令市移行後初

市は2021年の人口増減をまとめた人口動態を発表した。出生数から死亡数を引いた自然増減は156人減で、1972年の政令市移行後、初めて死亡数が出生数を上回った。市内への転入から転出した人数を引いた社会増減は25年連続増の848人増。自然増減と社会増減を合わせた人口全体では692人増だが、増加幅は政令市移行後最低。20年10月の国勢調査人口は1,538,262人で、30年頃に約165万５千人でピークと想定されている。

21日　佐藤忠男さん17日に死去　日本映画大学名誉学長

日本を代表する映画評論家で日本映画大学名誉学長の佐藤忠男（本名・飯利忠男）さんが17日死去した。91歳。国内外の映画など多岐にわたる分野で著書は100冊以上。1975年今村昌平監督創立の横浜放送映画専門学院に参加、69年日本映画学校（現・日本映画大学＝麻生区）学校長、2011年開学の日本映画大学初代学長、17年名誉学長を歴任。平成20年市文化賞、平成15年から14年間市市民文化大使、川崎しんゆり芸術祭実行委員会委員長を第１回から10年間務めた。

22日　市内住宅地横ばいから上昇へ　令和４年公示地価

国土交通省は22日、令和４年の公示地価（１月１日時点）を発表した。市全体の住宅地の平均変動率は0.6％増（前年比0.0％）と前年の横ばいから上昇。県内価格順で武蔵小杉駅から徒歩圏内の地点（中原区）が横浜市中区山手町に次いで６年連続２位。区ごとでは、中原区と高津区で１％以上の上昇。麻生区のみ下落。商業地は市全体の平均変動率は1.5％増（同0.8％増）と上昇率を伸ばしたが、いずれの地点も低調。

25日　JFE高炉休止へ連携して対応　市・横浜市・県・国

JFEスチール東日本製鉄所京浜地区（川崎区）の高炉が2023年９月をめどに休止することを受け、国、県、市と横浜市は25日、連携本部（本部長・玉井一彦市経済労働局長）を設置した。経済や雇用への影響が懸念される中、情報の共有、離職従業員の就職支援、関連企業の事業継続支援策を探る。同社は、休止の影響を受ける社員約1200人に転勤希望地区などの確認、転勤経費や持ち家の売却支援などを説明、グループ会社などの約２千人の他地区への転職支援などを行うとした。

25日　ヘイトの街宣やネット上の差別も諮問を　推進協答申

有識者らによる「市人権尊重のまちづくり推進協議会」は25日、ネット上の人権侵害など５項目の検討結果をまとめ、福田市長に答申した。市差別禁止条例施行後もヘイトスピーチによる人権侵害が続

いている現状を踏まえ、「実効性を持った施策が行われているか正確に検証することが必要」として救済が不十分と指摘。街宣やネット上での差別的言動への対策全般についても、市が審査会に諮問するよう求めた。

26日　「ふろん太」と「カブレラ」のマンホールカード配布　市観光案内所で

市は26日から、サッカーJ１川崎フロンターレのマスコット「ふろん太」と「カブレラ」をあしらったマンホールカードをJR川崎駅北口の市観光案内所「かわさきテラス」で配布する。マンホールカードは下水道事業の広報活動の一環で2016年から全国の自治体が発行。カード表面は昨年９月に等々力陸上競技場Bゲート付近に設置されたマンホールのふたの写真、裏面にデザインの由来が記されている。

26日　市立看護大学開学式　４年制へ移行

４月に発足する川崎市立看護大学（幸区）の開学セレモニーが26日、約100人が出席して行われた。1964年設置の高等看護学院から60年近くを経て、看護学部看護学科のみの男女共学定員100人、学長以下約40人の教職員の体制となる。医療の高度化・多様化により３年制看護短期大学ではカリキュラムが過密になり、４年制大学に移行し、時代に対応する医療現場で活躍できる人材の育成を目指す。入学試験（２次前期）の志願倍率は8.0倍で関東の公立大看護学科では高倍率だった。

26日　「生田の天然水」プラごみ削減の一環で製造終了　年度末で

多摩区菅の井戸から汲んだ地下水をペットボトルに詰めた「生田の天然水　恵水（めぐみ）」が本年度末で製造を終了する。市上下水道局が2003年度に各家庭での飲料水の災害用備蓄を啓発する目的で製造・販売を開始、カルシウムなどのミネラル分が適度に含まれ14年には国際的な品質評価のモンドセレクションで金賞を受賞。プラスチックごみ削減の取り組みの一環で製造を終了するが在庫がある限り来年２月まで販売する。

28日　米アカデミー賞受賞の濱口監督を祝福　市長がコメント

市出身の濱口竜介監督と日本映画学校（現日本映画大学、麻生区）を卒業した山本晃久プロデューサーが制作した「ドライブ・マイ・カー」が米アカデミーの国際長編映画賞を受賞したことについて、福田市長は「心からお祝い申し上げる」とコメントを出した。濱口監督が昨年の「KAWASAKIしんゆり映画祭」のゲストトークにオンライン出演した際、市長は「お二人にはぜひ川崎市に凱旋し、世界を代表する作品に込めた思いを市民に伝えてほしい」と述べた。同作品は昨年のカンヌ国際映画賞で脚本賞、ロサンゼルス映画批評家協会賞で作品賞、脚本賞、１月に米ゴールデン・グローブ賞の非英語映画賞、全米映画批評家協会賞で作品賞、監督賞、脚本賞を受賞している。

28日　多摩川スカイブリッジ新路線バス出発式　川崎鶴見臨港バス

川崎鶴見臨港バスは28日、羽田空港周辺と市臨海部を結ぶ「多摩川スカイブリッジ」を渡る路線バスの出発式を川崎キングスカイフロント東急REIホテル（川崎区）を会場に開いた。新設される路線は、京急大師橋駅前ー京急天空橋駅までと、浮島バスターミナルー京急天空橋駅までを結ぶ２路線。開通は４月１日。運賃は大人片道で、多摩川スカイブリッジを渡る区間220円、市内のみ210円。

30日　水素エネルギー利用促進へ大手企業と連携　京浜臨海部

市は30日、京浜臨海部の脱炭素化に向けて水素エネルギーの利用を促進するため、市内の大手企業６社（ENEOS、昭和電工、JR東日本、東芝エネルギーシステム、旭化成、味の素）と連携して、具体的な水素供給方法の検討を始めると発表した。将来の水素利用を目指す企業をグループ化して京浜臨海部全体の需要を示し、供給側企業に働きかけるのが狙い。市は、製造時の二酸化炭素の排出が実質ゼロの水素を輸入し、臨海部を「カーボンニュートラルコンビナート」に転換する構想を掲げる。

市役所本庁舎建設工事の状況
（2022／４／13現在）

※「川崎市の主な動き」は、川崎地方自治研究センターのホームページ「市政ウォッチャー」からの抜粋です。詳しく知りたい方は、ホームページまで。